平成25年度　つくばみらい市財務諸表　普通会計（経年比較）

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	H23	H24	H25	増減
1 金融資産	10,650	11,665	12,179	515
資金	1,729	1,245	1,045	−200
金融資産	8,921	10,420	11,135	715
債権	302	305	259	−46
投資等	8,619	10,115	10,876	761
2 非金融資産	50,352	52,476	54,634	2,158
（事業用資産）	19,142	20,642	22,248	1,606
有形固定資産	19,119	20,608	22,222	1,614
無形固定資産	23	33	26	−8
棚卸資産				
（インフラ資産）	31,210	31,835	32,386	552
公共用財産用地	15,420	15,585	15,935	350
公共用財産施設	14,823	14,775	14,720	−55
その他の公共用財産				
公共用財産建設仮勘定	967	1,474	1,731	256
（繰延資産）				
資産合計	61,003	64,141	66,813	2,673

負債の部	H23	H24	H25	増減
1 流動負債	1,550	1,601	1,771	170
未払金及び未払費用	94	44	46	2
前受金及び前受収益				
引当金	127	125	127	2
預り金（保管金等）	239	290	329	39
公債（短期）	1,090	1,142	1,270	127
短期借入金				
その他流動負債				
2 非流動負債	16,277	17,010	17,881	870
公債	13,506	14,587	15,565	978
借入金				
引当金	2,187	2,110	1,997	−113
その他非流動負債	584	313	318	5
負債合計	17,827	18,612	19,652	1,040
純資産の部				
純資産合計	43,175	45,529	47,161	1,632
負債及び純資産合計	61,003	64,141	66,813	2,673

左側には行政サービスを提供するための「資産」を、右側にはその資産を形成した財源を「負債」と「純資産」とに分けて対照表示したものであり、年度末（平成25年3月31日）時点で、どのような資産をどのような財源で蓄積したかを表しています。

代表的な項目として、
［資産の部］
（金融資産）
資金…年度末に保有している現金、基金以外の預金
債権…税等未収金、税等以外の使用料・手数料の未収金、貸付金
投資等…基金積立金、水道事業への出資金、財団等への出損金
（非金融資産）
事業用資産…土地、建物（市庁舎、学校等）、工作物、機械、車両、物品
インフラ資産…社会基盤を構成する資産（道路、公園、公衆衛生施設）

［負債の部］
（流動負債）
引当金…賞与引当金
公債（短期）…翌年度に償還予定の市債
（非流動負債）
公債…発行した市債のうち、翌年度償還予定額を除く残高
引当金…退職給付引当金（職員全員が年度末に退職したと仮定した退職手当の要支給額推計）や損失補償引当金
その他の非流動負債…リース債務

［純資産の部］
資産合計と負債合計の差額（正味財産）を意味します。
当年度の変動額は、純資産変動計算書において示されます。

行政コスト計算書

	H23	H24	H25	増減
1 経常業務費用	6,160	6,179	6,365	186
① 人件費	2,923	2,949	2,844	−105
② 物件費	1,534	1,466	1,626	160
（うち、減価償却費）	(542)	(521)	(530)	(9)
③ 経費	1,454	1,485	1,612	127
④ 業務関連費用	249	279	284	4
2 移転支出	6,792	6,570	6,427	−143
① 他会計への移転支出	1,347	1,254	1,282	29
② 補助金等移転支出	3,271	3,289	2,940	−349
③ 社会保障関係費等移転支出	2,051	1,975	2,051	76
④ その他の移転支出	123	53	153	100
経常費用合計（総行政コスト）	12,952	12,749	12,792	43
1 経常業務収益	695	729	714	−15
① 業務収益	363	378	403	25
② 業務関連収益	331	351	311	−40
経常収益合計	695	729	714	−15
純経常費用（純行政コスト）	12,258	12,020	12,078	58

1年間の行政活動のうち、人件費をはじめとする行政サービスに要したコストと、その対価となる使用料や手数料収入の関係を表しています。経常費用合計から経常収益合計を引いたものが、純経常費用（純行政コスト）となります。

［経常業務費用］
①人件費…職員給与、議員歳費、手当等その他人件費
②物件費…備品消耗品の購入、維持補修費、光熱水費、印刷製本費、施設等の経年劣化に伴う減価償却費（インフラ資産除く）
※減価償却費…資産の耐用年数により規則的に費用として配分される金額
③経費…委託料・手数料、旅費、貸倒引当金の当年度繰入額、賃借料等
④業務関連費用…公債費の利払額、過年度分過誤納還付等

［移転支出］
①他会計への移転支出…一般会計から特別会計等への支出
②補助金等移転支出…負担金、補助金及び交付金
③社会保障関係費等移転支出…扶助費
④その他の移転支出 …補償、補填及び補助金・寄付金・公課費等

［経常業務収益］
①業務収益…保育料、施設使用料、貸付収入
②業務関連収益…給食費、利子配当金、資産売却益、その他雑入

資金収支計算書

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	増減
1 経常的収支	2,628	3,610	2,886	−724
(1) 経常的支出	12,318	12,078	12,152	74
① 経常業務費用支出	5,526	5,508	5,726	217
② 移転支出	6,792	6,570	6,427	−143
(2) 経常的収入	14,946	15,689	15,038	−650
① 租税収入	7,788	7,785	8,068	283
② 社会保険料				
③ 経常業務収益収入	686	702	702	−
④ 移転収入	6,472	7,201	6,268	−933
2 資本的収支	−2,867	−5,043	−3,992	1,051
(1) 資本的支出	2,934	5,138	4,072	−1,066
① 固定資産支出	1,997	3,568	3,231	−336
② 長期金融資産形成支出	922	1,559	830	−730
③ その他の資本形成支出	15	11	11	
(2) 資本的収入	67	96	81	−15
① 固定資産売却収入	3	27	7	−20
② 長期金融資産償還収入	49	59	62	4
③ その他の資本処分収入	15	10	11	1
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	*−239*	*−1,432*	*−1,105*	*327*
3 財務的収支	432	948	905	−42
(1) 財務的支出	1,377	1,353	1,443	90
① 支払利息支出	214	214	207	−8
② 元本償還支出	1,163	1,139	1,236	97
(2) 財務的収入	1,808	2,300	2,348	48
① 公債発行収入	1,786	2,250	2,309	60
② 借入金収入				
③ その他の財務的収入	22	51	39	−12
当期資金収支額	193	−485	−200	285
期首資金残高	1,536	1,729	1,245	−485
期末資金残高	1,729	1,245	1,045	−200

1年間における資金の増減を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分したもので、どの行政活動にいくら資金を費やしたかを表しています。

［経常的収支］行政サービスとして毎年度継続的に収入支出されるもの
（経常的支出）
①…人件費、物件費、経費
②…扶助費、補助金、他会計への繰出金等

（経常的収入）
①…税収、地方譲与税、税交付金
②…特別会計での国民健康保険税、介護保険料等
③…使用料・手数料、財産貸付収入、収益事業収入等
④…特別会計からの繰入金、国・県等支出金、分担金・負担金等

［資本的収支］行政サービス以外の収入支出（公債等に係るものを除く）
（資本的支出）
①…事業用資産・インフラ資産の取得に要した支出
②…貸付金・投資及び出資・積立等に要した支出
③…短期的な貸付に要した支出

（資本的収入）
①…固定資産の売却により得た収入
②…貸付金返済や基金取崩等による収入
③…短期貸付金の返済による収入

［財務的収支］公債や借入金等の収入支出
（財務的支出）
①…公債利払い額、借入金利払い額
②…公債の償還元本額、借入金の返済元本額

（財務的収入）
①…新たな公債の発行による収入
②…新たな借入による収入
③…歳計外現金の増減額

純資産変動計算書

	H23	H24	H25	増減
期首純資産残高	41,720	43,175	45,529	2,354
(イ) 財源変動の部	−270	−1,270	−1,288	−18
1 財源の使途	15,681	17,416	16,769	−647
(1) 純経常費用への財源措置	12,258	12,020	12,078	58
(2) 固定資産形成への財源措置	1,953	3,270	3,271	1
(3) 長期金融資産形成への財源措置	922	1,559	830	−730
(4) その他の財源の使途	548	566	590	24
（うち、直接資本減耗）	(549)	(569)	(584)	(14)
2 財源の調達	15,411	16,145	15,481	−665
(1) 税収	7,796	7,788	8,037	250
(2) 社会保険料				
(3) 移転収入	6,472	7,201	6,268	−933
(4) その他の財源の調達	1,144	1,157	1,176	19
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	2,817	4,740	3,955	−786
1 固定資産の変動	1,945	3,230	3,192	−38
2 長期金融資産の変動	874	1,501	768	−733
3 評価・換算差額等の変動	−2	10	−5	−15
(ハ) その他の純資産の変動の部	−1,092	−1,116	−1,034	82
1 開始時未分析残高の増減	−1,092	−1,116	−1,034	82
2 その他の純資産の変動				
当期変動額	1,455	2,354	1,632	−722
期末純資産残高	43,175	45,529	47,161	1,632

貸借対照表における純資産は、国・県補助金や過去世代および現役世代が負担した将来返済が無い財産であり、純資産変動計算書はそれが1年間にどのように変動したかを表しています。

［財源変動の部］
（財源の使途）
（1）…行政コスト計算書の純経常費用（純行政コスト）
（2）…事業用資産、インフラ資産への投資金額
（3）…基金積立、貸付金、出資金として新たに支出した金額
（4）…直接資本減耗、損失補償引当金繰入額等
※直接資本減耗…インフラ資産の減価償却費

（財源の調達）
（1）…市税、地方譲与税等
（2）…特別会計で発生する国民健康保険料等
（3）…国庫支出金、県補助金など経常業務収益に計上されない財源
（4）…売却資産の元本、金融資産の取崩し元本、減価償却費総額

［資産形成充当財源］
財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使用したかを表しています。
1. 固定資産の変動…社会資本増減額と経年劣化に伴う減少額の差額
2. 長期金融資産の変動…基金、貸付金、出資金等の増減額
3. 評価・換算差額等の変動…固定資産や長期金融資産の評価差額

［その他の純資産の変動の部］
平成22年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損・評価益を表しています。